申請日：令和5年（2023年）　　月　　日

**「新ハンズオン支援事業」グループ支援　申請書**

復 興 庁 殿

復興庁「新ハンズオン支援事業」に関して、次の各号に同意の上、申請します。

1. 復興庁、本事業の事務局である有限責任監査法人トーマツおよび支援を実施する専門家との相互間で、支援に必要な情報が共有されること。
2. 参加団体・事業者の役員等が次のいずれかに該当すると認められる場合には、支援を受けられないこと。
3. 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者。
4. 申し込み時点で刑事上の訴追等を受けている者。
5. 本申請書による審査の結果、支援を受けられない場合があること。
6. 支援計画に関して専門家等と合意が得られない際、支援を受けられない場合があること。

**【グループ概要】**（パンフレット等があれば添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名 | |  | | | | |
| 団 体 名 | |  | | | | |
| 事業実施地域 | | （事業を実施する主たる県名・市町村名まで記載してください。） | | | | |
| 主たる実施主体  (事業者名) | |  | | | | |
| ※主たる実施主体について記載 | 本社所在地 | （〒　　　－　　　　） | | | | | |
| 代 表 者 |  | | | | |
| 担 当 者 | 部署・役職 | | | 氏名 | |
| 担当者  連絡先 | TEL | | | FAX | |
| E-mail | | | | |
| 設立年（西暦） | | 年 | 資 本 金 | | 千円 | | |
| 従業員 | 人　（うち正社員　　　　　　　人、その他　　　　　　　人） | | | | | | |
| 主たる事業  の業種分類 | 1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.卸売業・小売業　5.宿泊業・飲食業　6.サービス業  7.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| グループの主な  参加事業者名 | | （業種・社員数なども記載してください。） | | | | |
| グループの概要・連携の体制 | |  | | | | |
| グループのこれまでの事業内容 | |  | | | | |

**【直近3ヵ年の業績】**

※グループで決算を行っている場合はグループの、行っていない場合は主たる実施主体について記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (左から古い順) | 年　　　期 | 年　　　期 | 年　　　期 |
| 売 上 高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営 業 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 税 引 後 利 益 | 千円 | 千円 | 千円 |

※支援計画の作成、支援実施に係る審査等において、必要に応じ決算書等財務諸表の開示をお願いする場合があります。

**【支援を必要とするグループの優先課題】**（支援を受けたい事業の概要がわかる資料等があれば添付してください。）

|  |
| --- |
| ［支援を必要とする分野］（該当する分野の□をチェックしてください。）  販路回復・拡大　　新商品・サービスの開発　　既存商品の高付加価値化　　生産性向上・効率化  商業施設の開発・運営　　　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ［事業内容］（以下の項目について、採択の際、特に考慮します。）  （支援を受けたい事業の背景・現状、課題、目指す目標、課題解決の方法案等について記入してください）  １　支援後、自己の資金、体制で事業を自走し継続できること。  ２　事業を実行するにあたり、経営上の方向性や将来像があるものの、その目的、課題、計画の見極めが必要で、かつその意欲があり、支援による解決が見込まれること。  ３　一定の持続的効果（収益増、観光客増、雇用者数増、人材教育効果等）が見込まれること。  ４　実施する地域の産業振興施策と整合性がとれており、地域への波及効果が見込まれること。  ※　地元自治体、団体等と連携して行う事業、又はその予定にある事業を優先します。  ［背景・現状］  ［課題］  ［目指す目標］（具体的な効果を含む）  ［課題解決の方法案］  ［支援・専門家への期待］ |

**【グループにおける実施体制】**

|  |
| --- |
| 専門家による支援を受けて、グループで実行される際の体制及び支援後の実施体制  （専門家と共に事業に取り組む方の部署・役職・事業における役割や体制図等を記載してください。）  ※連絡体制　メール、オンライン会議（ZOOM等）、電話  ［支援後の実施体制］（支援後の実施体制について記載してください。） |
| 専門家の派遣を受ける事業所等の所在地  （交通機関と最寄駅からの時間等についても記載してください。） |
| 復興庁が求める財務諸表等の書類についての提供及び事後のアンケート等への協力意思  復興庁が求める書類提出の要請等に　　同意する |

**【これまでの復興支援の利用状況】**

|  |
| --- |
| 他の補助金・公的支援制度又は、個別契約による専門家支援の利用実績  （東日本大震災以降～現在までの利用状況（支援制度名、専門家名、時期、支援内容等）を具体的に記載してください。） |

**【紹介機関、地元自治体等との連携状況及び連携の内容・波及効果】**

|  |
| --- |
| （本申請にあたり、地元の自治体や団体、地域金融機関等からの紹介・推薦を受けている場合や当該自治体等と連携を行っている場合、その機関名（部署、担当者名）及び連携の内容・地域への波及効果等を記載してください。） |

**※本申請書の内容について、必要に応じて復興庁または事務局より、ヒアリングを実施させて頂きます。**